

平成28年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：課税担当
 内線：2656

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B3	法人二税税収確保強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費			
事業期間	平成28年度～	根拠法令	地方税法第24条、第72条の2			戦略項目					
						分野施策					
1 事業の概要 適正な課税と公平な徴収を図り、県税収入を確保する。 ・県内で事業を行いながら埼玉県へ法人二税を申告納付していない法人（未届法人）の調査を行い、申告納付をさせる。 ・外形標準課税が拡大されたことから、対象法人への調査を強化する。 (1) 未届法人調査の強化 2,281千円 (2) 外形標準課税対象法人調査の強化 650千円				5 事業説明 (1) 事業内容 未届法人調査の強化 県内に事務所等を設けて事業を行いながら埼玉県に法人二税を申告納付していない法人（未届法人）を捕捉し、申告納付させるため、法人の事業所情報に関する網羅的なデータを入手し調査する。 外形標準課税対象法人調査の強化 県内に本店を置く外形標準課税対象法人への調査を強化し、不適正申告の是正と税収の確保を実施する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 未届法人調査 NTTタウンページに関するデータを入手、県税務システムのデータと突合させ、県税務システム上登録のない法人に申告納付をしようようする。 外形標準課税対象法人調査 県内に本店を置く外形標準課税対象法人約530社に対して、定期的に税務調査を実施する。							
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 未届法人の捕捉率（H26実績：1.4%）を向上させ、適正な課税と税収確保につなげる。 外形標準課税対象法人に適正な申告を促す。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 法人検査担当4人 9,500千円×4人 = 38,000千円											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
決定額	2,931							2,931	2,931		
前年額											